

管 内	氏 名	住 所
県 中	宗 像 宏 子	田村郡三春町字大町130
県 南	高 野 美 智	白河市字田町130
"	金 沢 貞	東白川郡矢祭町大字東館字上野内38
会 津	吉 田 ト ヨ	会津若松市蚕養町6番34号
"	宮 城 圭 子	喜多方市松山町村松字桜塙239
"	月 本 ハル子	河沼郡柳津町大字柳津字諫訪町甲124
南 会 津	五十嵐 トクコ	南会津郡只見町大字只見字新町1976—1
相 双	渋 佐 洋 子	原町市本町3の72
"	志 賀 ヨ シ	双葉郡浪江町大字樋渡字柴田81
い わ き	菅 波 ミノル	いわき市平旧城跡32の5

12 協力して行った他の婦人関係事業

(1) 県婦人団体連合会会長研究協議会

- ① 主 催 福島県婦人団体連合会
② 趣 旨

社会問題の多様化している今日、婦人団体の活動のみでは解決できないことが多いなかで、他団体地域・行政機関などに協力を呼びかけ、連帯意識の高揚をはかり、コミュニティづくりと婦人会活動について研究協議し、明るい地域社会づくりに役立てる。

- ③ 期 日 昭和51年7月17日(土)～7月18日(日)1泊2日
④ 会 場 国立磐梯青年の家
⑤ 参加者 県下各単位会の会長(350名)
⑥ 研究内容

ア 現代社会にふさわしい婦人会の運営と活動
イ コミュニティづくりと婦人会活動

⑦ 研究方法

- ア 分 散 会
イ 全 体 会 まとめ

(2) 婦人会館事業

① 昭和51年度婦人研修のつどい

ア 趣 旨

どんな小さくふう、改善でもそこに進歩が見られるることはたのしく、うれしく、尊いものである。一家の主婦はあらゆる面で、昨日よりも今日、今日よりも明日と、常に新しいものの発見に意を注ぐことが必要と思う。育児、教育、家庭経済、時間の消費、その他あらゆる面でくふう、研究、改善したことがらを持ち寄って話し合い、その実績効果を大きな輪に育てたい。

- イ 期 日 昭和51年9月13日～14日 1泊2日

ウ 会 場 福島県婦人会館 湯香里荘

エ 参加者 定員は40名、県婦連理事の推薦者、30～40歳の将来性に富む中堅婦人

オ 内 容

(ア) 主 題 明るい生活を築くために新しい家庭観、社会観

(イ) 内 容

⑦ 家庭内の人間関係及び近隣社会との交流。

① 物や時間を上手に使うためにくふう改善をした経験について。家庭経済の改善について。

⑦ 教育の諸問題、特に自己自身を高めるために。

(ウ) 学習方法

体験発表、意見発表、分科会、全体会、講演

② 昭和51年度若人のつどい

ア 趣 旨

やがて結婚し家庭をつくり、社会の一員として次代のない手となる若人に寄せる期待は大きい。視野を広め見聞を豊かに身につけることはその期待にこたえる唯一のものと思う。さいわい、福島県海外派遣「若人の翼」に参加された優秀な若人数名の出席を得て、研修視察談をきく交歓会を催し教養の向上に資する。

イ 期 日 昭和51年12月11日～12日 1泊2日

ウ 会 場 福島県婦人会館 湯香里荘

エ 参 加 者 25歳未満の未婚男女 35名

若人の翼海外派遣者 5名

オ 内 容

(ア) 主 題 若人の使命を国際的に考えよう。

(イ) 内 容 若人の翼参加者の訪問諸外国の青年や市民の生活、産業、文化、教育の実際、又直接民泊研修によって得られた家庭生活の実情、その他民族意識などについての報告をきき、意見の交歓を行う。

(ウ) 学習方法 分散会、話し合い、意見発表、全体討議、講演

第4節 家庭教育

1 概 要

近年における社会構造の急激な変化により、家庭における教育的機能の低下が指摘され、家庭教育の振興充実が大きな課題となっている。この時に当たり、社会教育行政での、家庭教育に関する学習の機会の提供という行政施策が重要な課題となっている。この行政課題の解決のため。

第1の施策として、昭和39年度より実施されている国庫補助による家庭教育学級の拡充を図った。本年は、補助学級数は、320学級と昨年度より8学級の減をみた。これは国補の減によるものであるが、無補助学級は97学級と昨年度より14学級の増をみており、統計で417学級となり、昨年度より6学級増となった。今後は市町村費による単独開設の増加が図られる必要がある。

第2の施策に、家庭における幼児教育の振興をはかるため国の施策と相まって、昭和47年度より家庭教育相談事業を実施して、幼児期の家庭教育上の諸問題について、3歳児を第1子に持つ両親等に対して、はがき通信、テレビ放送により、直接家庭に学習資料を届け、県内27か所で家庭教育上の疑問点について、直接専門家と個別相談を実施し、幼児期家庭教育の拡充に実績をあげている。

第3の施策に、昭和50年度より国庫補助学級として、乳幼児期の両親等を対象として、乳幼児学級が開設され、補助学級が25学級、無補助学級12学級、計37学級（うち国補25学級）と昨年度より15学級増となった。

なお、これらの事業の推進に当たっては、次の指導方針に